

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs  
(財)国際通貨研究所

## 三極構造の行方と日中関係<sup>1</sup>

(財)国際通貨研究所  
理事長 行天 豊雄

21 世紀に入って世界のパラダイムは大きくシフトしつつある。日本も長期的観点に立つて今後のあり方を考える時期にきている。

### 1. 変わる米国の一極構造

戦後冷戦が続いていた時期は、一方にソ連という計画経済のグループが存在し、他方に米国を中心とする民主主義および市場経済のグループが存在するという、言うなれば 2 極構造であった。しかし、1989 年にベルリンの壁が崩壊し、続いて 1991 年にソ連邦が消滅した後は米国の一極体制になった。これは、言葉を換えれば、民主主義と市場経済が社会主義と中央計画経済に勝利したということだが、その後は、当然のことのように、米国の覇権的地位の確立につながった。90 年代以降、米国は、経済、軍事、外交、技術、さらには大衆文化に至るまで、非常に多くの分野でまさに覇権的地位を確立した。この米国一極構造は、基本的に現在も続いている。

しかし、当然のことながら、一極構造の世界の中にも色々な変化が起こっている。おそらく、その変化の中で最大のものは EU の発展であろう。EU は、独仏間の戦争回避という当初の目的に加え、冷戦時代にこの 2 極の間に欧州が陥没してしまうのではないかと、何とか陥没しないで生き残ろうというヨーロッパの願望、あるいは生存本能から生まれたといえる。1952 年の欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) に始まり、1958 年の欧州経済共同体 (EEC)、さらには 1968 年の欧州共同体 (EC) へと、様々な紆余曲折を経つつ、1993 年には欧州連合 (EU) となった。そして、50 年の年月を経て、現在では単一通貨ユーロも成功裡に発足させ、既に 5 年の年月が経過している。

EU の地域的範囲も徐々に拡大し、今年の 5 月にはついに、かつての共産主義体制下にあった中部ヨーロッパ諸国を含む 10 カ国が新たに加盟し、25 カ国体制に発展した。米国一極支配といいながらも、こうした発展により EU は国際社会での発言権を着実に高めてきて

<sup>1</sup>本稿は、外国為替貿易研究会 国際金融第 1130 号 (2004.8.1) に掲載されたものである。

いる。

第二の内部変化として挙げられるのは、アジア、特に東アジアの台頭である。東アジアの台頭に関して言えば、まず、日本が戦後の高度成長を経て、世界第二の経済大国になった。1990年頃までは、日本の台頭はまさに目覚ましいものであった。そして、日本の台頭にいわば触発される形で、アジアのいわゆる NIES 諸国が雁行形態で日本の後を追って発展した。1997年の経済危機に見舞われるまでは、これらの諸国も目覚ましい発展を遂げた。さらに、それを追う形で、中国が開放改革政策のもとで急速な発展をみせている。そして恐らくは、この後さらにインドがどうなるかが注目される。いずれにせよ、こうした東アジアを中心とするアジアの興隆ということがもう一つの大きな変化であるといえる。

現在、世界経済は三極体制とも言われるようになってきている。米国、EU、東アジアの三極である。率直に言って現状では、1位の米国と、2位のEU、さらには3位の東アジアとの間の格差がまだ非常に大きいということは認識されなければならないだろう。一方で、今やこの3極構造が、たとえば、今後の四半世紀、即ち、2030年ぐらいまでを見通してどうなるかということを考えておく必要がある。

結論を先に言えば、米国、特に北米、これは NAFTA という概念で捉えても良いだろうが、その相対的な優位はおそらく今後も続くと思われる。というのは、NAFTA に関して言えば、何と云っても人口動態における若年層の維持があげられる。特に米国、メキシコ等は、人口増加率も高く、労働生産人口も増える。米国のみをみても、2030年に人口は4億人を超えると予想される。そういった人口動態の強みがあるのに加え、非常に弾力的で自由かつ競争が激しいという米国市場の持つ市場の革新力は、おそらく暫く持続するのではないかと思われる。そうだとすれば、米国の相対的な優位は、四半世紀経っても残っている可能性が高いといえるだろう。

## 2. 三極が直面する課題

ただし、これまでの一極構造と比べると色々な問題も起きている。特に、2001年9月11日のテロ以降、イスラム世界が非常に国際的な力関係を動かすようになってきていると思われる。イスラムとテロ事件を一緒にすることは適切ではないが、少なくとも、今まで世界的に影響力が少なかったイスラム世界の存在感が拡大していることは間違いない。イスラム世界から見ると、米国が当面の対立者である。そして、このイスラムとの関係においてみると、イラク戦争とその戦後の処理をめぐって露呈している米国の一極支配に対して、イスラムだけでなく国際的な反発、離反という情勢がかなり深刻なものになってきていることが注目されよう。米国は経済力、軍事力、技術力の面では依然として覇権の立場にあるが、米国の現状は、そういった力があるにもかかわらず、本当の世界の指導者としての立場がかなり弱くなってきていると感じられる。力はあれども指導力がなくなりつつあると思われるのである。したがって、今後とも米国の相対的優位は残るとしても、その指導者としての地位は現状と比べて弱まる可能性がある。

一方、特に対イスラムの問題で今米国と様々な形で違和感を生んでいる EU は、今後一体どうなるのだろうか。本年 5 月にはかつて共産圏に組み込まれていた中部ヨーロッパの国々が EU に加盟し、EU は 25 カ国へ拡大した。この拡大の勢いは今後とも続き、いずれは中部ヨーロッパから東ヨーロッパにも、さらにトルコ等一部のイスラム圏に広がっていくと思われる。ヨーロッパの中には、いずれロシアや中央アジアの旧 CIS 諸国をすべて含めてユーラシア大陸にまでヨーロッパを拡大したいという願望がかなり強い。そういう意味での EU の拡大はおそらく続くだろう。ただ、それでは、ヨーロッパがアメリカに取って代わる世界の指導的な極になりうるかという点で、かなりの疑問がある。

第一に、EU には統一した軍事力がない。ヨーロッパ人もこれは認めていることだが、こと軍事力に関しては、ヨーロッパは全く米国に対抗できない状態にある。おそらく、ヨーロッパが今後さらに東に拡大しても、統一的な極としての軍事力を形成するのは恐らく不可能であろう。第二に、拡大すればするほど内部の様々な形での不統一が残ろう。今でも、通貨、金融政策は統一され市場としては単一のものとなっはいるものの、財政政策については相変わらず不統一な状態が続いており、そのほか様々な市場、特に労働市場面での各国の規制など、ヨーロッパ経済の本当の意味での統一という面からいうと、非常に大きな課題が残っている。これらはおそらく早急には解決しないと思われる。

確かに、EU は人口から言えば米国よりも大きく、経済力も総和としては米国のそれに匹敵しており、例えば、ユーロ建て債券市場の拡大も顕著で一部では米ドルを凌いでいる。しかし、決定的な問題は、何時になったらヨーロッパが自分たちこそが世界を指導する極であるとの意欲や認識を持つのかという点であろう。現時点では EU にこの認識はない。ヨーロッパの関心はもっぱら内部の拡大と深化に注力されており、自分たちが世界を指導するという、現在まさに米国が持っているような指導意識はほとんど欠如している。この意識、意欲が、将来、例えば、今後四半世紀の間にヨーロッパに生まれてくるかどうかは非常に大きな疑問であろう。結論を言うと、ヨーロッパが現在の米国のような明確な意識を持つようになるのは、相当難しいのではないだろうか。というのは、ヨーロッパが米国のような指導力を持つためにはまず域内の政治的統一が前提に無ければならないが、ヨーロッパの政治的統一は簡単には進まず、ヨーロッパの拡大が続けば続くほど政治的な統一は難しくなる。また、たとえ、ヨーロッパが政治的に統一され連邦形態になったとしても、そこから明確な指導者としての意識が生まれるかどうかは疑問に思う。

かといって、米欧関係が、例えば、イスラム問題などを契機に敵対的なものになる可能性はなかろう。なぜなら、EU の中核である西ヨーロッパと米国には歴史的な血のつながりがある。そして、少なくとも冷戦時代から引き継がれている民主主義と市場原理というパラダイムに対する信念というものは、ヨーロッパも米国と共有している。それは、仮にロシア、中央アジアが EU に加盟しても大きく変わることはないだろう。つまり、ヨーロッパが拡大しても、民主主義や市場経済に対する信念が何か他のものに置き換わるという心配はないと思われる。そういう意味では、米欧という 2 つの極が敵対的な関係になるとい

うことは考えられないのである。確かに、経済的には、経済のグローバル化が進む中で貿易や投資などの相互依存関係の強化は続いていくであろうから、競争関係は残るだろう。しかし、両者が敵対するというにはなるまい。さらに、米ドルとユーロの関係についていえば、問題は、ヨーロッパがユーロを米ドルに取って代わる世界の基軸通貨にしようという明確な政策意志と目標をいつ持つかということであるが、今のところヨーロッパにそういう意欲があるかどうかは明確ではない。したがって、ヨーロッパが内部の結束固め、内部の統合に注力する期間はまだまだ続くのではないだろうか。

しかし、将来のイスラム世界の動向にもよるが、対イスラム関係を含んだグローバルな問題は当然出てこよう。あるいは、中国との関係をどうしていくのかということもあろう。そういうグローバルな関係や問題に関しては、これからも米国とヨーロッパで意見対立は続くであろうし、ある意味ではそういった意見の対立が一層明確に出てくる事態が想像される。とすると、基本的な米国の一極体制は続くにしても、その体制下でのグローバル体制は徐々に不安定になるのではないかという気がする。

### 3. アジアの行方

では、こういう米国と EU に対峙するアジアは一体どうなるのだろうか。差し当たり東アジアに限って考えると、東アジアの域内の経済交流はここ 10~20 年の間に大きく進展した。自由貿易協定の締結が進んでいることもあり、おそらく実体経済面でのこのような域内交流活発化の流れは今後も続き、一体化にむけてさらに進むと思われる。チェンマイ・イニシアティブにみられるような金融相互援助ネットワークの構築も進んでいる。

では、東アジアにおいてこの経済の自発的域内交流の深化が政治的統合まで進むのか、もしくは政治的統合とは行かないまでも経済面でのさらに本格的な統合、例えば、単一通貨樹立にいつ進むのかということを考えてみると、東アジアは米欧に比べて問題が多いと言わざるを得ない。例えば、NAFTA の構造を見れば、米国という突出した中心があり、他国はこれを囲んでいる衛星状態である。欧州については、拡大するにしたい事情は若干変わってくるものの、少なくとも基本的にはいろいろな意味で類似した (comparable) 参加者の集団であり、これを今までのところは独と仏という 2 大強国が中心的にまとめているという状況である。いうなれば、米州は垂直的統合であるのに対し、欧州は水平的統合というかなり明確なパターンを示しているといえる。

そういう観点からアジアを考えると、まず気が付くのは、アジアの場合は垂直的統合も水平的統合も非常に難しいということである。確かに、アジアにも中国と日本という強国が存在する。そうした中で、日本と中国というアジアの中での 2 大強国がどういう関係を構築するのか、また、それに対して他の中小メンバーの集団である ASEAN がどう絡むのか、その balance of power の構造というものが、アジアの将来を占う最大の key point になってくる。というのは、地域の大きな統合はやはり明確な指導者や国がないとできるものではないからである。例えば、NAFTA には米国が、EU には独と仏がいる。独仏は

かつて 100 年にわたって争ったが今や強固な同盟関係を結んでおり、この 2 国はヨーロッパ統合に対し極めて明確に指導的な役割を果たそうとしている。こうした統合の核となる国あるいはグループというものが無いと、地域の統合は難しいのであり、単に放っておけば自然に地域統合ができるというものではないのである。

日中関係を考えてみると、確かに、最近では日本と中国の経済的な関係は貿易面でも投資面でも拡大し緊密化が進んでいる。このまま進めば良いとの話もあるが、しかし、やはりアジアの将来ということになると、単に 2 国間の実体的経済関係、交流が進んでいるだけでは、統合への決定的な力にならないであろう。

#### 4 . 2030 年のアジアでは誰が指導者か

やはり、端的に 2030 年のアジアでは、誰が指導者かということを考えなくてはなるまい。

現在、日本を除く世界では、ほとんどの人が 2020 年頃には日本ではなく中国がアジアの指導者となるということに疑っていない。ところが、日本ではこの問題があまり正面から認識されないし、むしろ、正面からこの問題を議論したくないとの風潮があるように思う。現在、世界のほとんどの人が 2020 年頃には中国がアジアの指導者となると考えている背景には、最近の中国経済のめざましい発展があり、これに影響されているところが大きいのは事実である。よく言われるように、もし中国が 9%の経済成長を続ければ、20 年後には経済規模としては日本を追い抜くであろうし、さらにその 10 年後には米国に匹敵するかもしれないという、比較的単純な経済規模の拡大ということで将来を論じる意見が多い。

しかし、筆者は 20 年後に中国が経済規模において日本を凌駕する可能性は 50 / 50 ではないかと思う。その理由は、本当に中国が今後も 20 年間現在の様な高成長を続けることができるのかは疑問だからである。現在、中国経済が様々な問題を抱えているのは周知の事実であるし、仮に規模が匹敵しても、人口は日本の約 10 倍であり一人あたりの GDP は日本の約十分の一にすぎない。そういう意味で、中国経済が名実ともにアジアのリーダーとなる可能性は決して 100%ではなく、50 / 50 程度ではないかと思う。

ただし、単に経済的な規模だけで指導国家となることのできるものではない。少なくとも外交的、軍事的な国際的影響力も持たなければならない。その意味では、中国は現在でもはるかに日本よりも大きな存在になっている。世界の人々が中国の将来を非常に重視するのは、これらを含めて相対的な中国の影響力が大きくなると判断しているのである。いずれにしても、中国経済が日本経済よりも早いスピードで発展を遂げる可能性は非常に高いであろう。他方、日本の最大の問題は人口動態であろうと思われる。もし、現在言われているように日本の人口が高齢化、少子化によって減少し始めるとすれば、どのように考えても傾向としては中国がどんどん力を増し、日本の力が相対的に減退していくことは避けられないであろう。

そういうことを背景として考えた場合、2030 年前後のアジアでどのような指導者体制ができるのだろうか。可能性としては、中国が指導者になることが考えられるし、日本が頑

張って指導者として残ることも考えられるであろう。しかし、いずれも明確な指導者になることはできないと考えられ、何らかの形で日中共同指導という可能性が考えられなければならないだろう。では、日中の共同指導体制というのは本当に可能なのだろうか。例えば、日中は独仏あるいは米英のような関係になりうるのか。これは日中双方が真剣に考えなければならないであろうが、現実的には非常に難しいのではないだろうか。今、中国という国は歴史的な興隆期にあり、これを動かしている国家意識というものは非常に強い。人によっては、この中国の国家意識は中国の伝統的、歴史的、帝国主義的な真理と言う人もいるし、私もそれは間違っていないと思う。そういうことを前提にすれば、中国が日本との共同指導体制を、独仏あるいは米英と同じような形で作ろうということに同意する可能性はまずないという気がする。中国は、口に出して言わないにしても、名実ともにアジアの指導国になるということ、明確な国家目標として抱いていると考えた方が良く思われる。

## 5 . 日本は中国とどう付き合っていくのか

そうすると、日本に残された道というのはなにか。中国にそうはさせないぞといっても、日本がアジアの唯一の指導者としての地位を守るために、本当に何か出来ることがあるのだろうか。先に述べたように、日本の今後の人口動態、これからの生産性向上、あるいはマーケットの規模などを考えると、日本はアジアの唯一の指導者として本当に何か出来ることがあるのか、これはなかなか難しいと思われる。

従って、今後日本が真剣に考えなければならない問題は、一体、日本としては将来中国がアジアの単一の指導国家となるという状態を受け入れることができるのかどうか、また、受け入れた場合、中国と日本の関係は一体どうなるのか、日本としてどうするのかということであり、この問題はどうしても避けて通ることができないと思われる。

もちろん、アジアの指導国家が中国であるか、日本であるか、あるいは日中共同であるか、という話をするとき、当然アセアンの動向とか、あるいは韓国の動向にも注意を払う必要がある。特に、韓国については、今後四半世紀の間に南北朝鮮が統合して韓国がアジアで第三の大国になることも勿論考えておく必要があるだろう。しかし、基本的には日中が一体どうなるのかということが中心ではないかと思う。アセアン諸国は、日中という二つの大国の関係が今後どうなるかという点に非常に敏感に関心を持っているが、おそらくアセアンとすれば、グループとしてのアセアンがアジアにおける大国間の力関係の中であって、一種の緩衝力(balancing power)になることが望ましいと思っているのかもしれない。従って、日中両国がともにアジアの指導者の地位を求めると当たっては、そういうアセアンとの関係をどうするかを、統一韓国との関係とともに考えなければならないだろう。

これらを念頭において考えると、アジアの情勢について今後 4 半世紀の間に何か明快な形で安定した姿が生まれるとは考えにくい。何らかの格好での不安定が続くであろうし、場合によっては不安定性が増すかもしれない。勿論、一方で、経済面その他で相互依存関

係が高まることは考えられよう。現在、既にそうであるように、NAFTA と EU の間に挟まれているという地域としての生存 (survival) が、アジアの地域統合の求心力となる側面も勿論ある。しかし、これらを総合的に考えた上でも、日中間の関係がなんらかの形で安定化しない限りは、アジア全体の安定はなかなか達成できないのではないと思われる。また、経済的相互依存といっても、様々に競合する面があることも否定できない。その最たる例としては、エネルギー資源の争奪あるいは確保が挙げられる。振り返ってみれば、第二次大戦、特に太平洋戦争というのは、日本が石油資源を確保したい、あるいは鉄鉱石資源を確保したいという、資源を巡る争いが大きな要素であったわけだが、今後、中国や統一韓国、日本、さらにインドなどが加わって、このエネルギーを含む資源の確保について競い合うと思われ、その中でどのようなバランスが生まれてくるかということも不安定要素になるであろう。

このように考えてくると、アジアの将来について筆者は決して楽観できないと考えるが、既に述べたように、アジアの将来を考える場合の、特に日本にとっての最大の課題は、中国との関係をどうするかという点である。単なる経済交流の拡大以上に、あくまでアジアにおける指導国家の役割ということを焦点に置いて、日中関係をどうするかということを考えておかなければならないということに注意を喚起しておきたい。しかも、これはかなり喫緊の課題である。今の日本の現状を見ると、その問題を敢えて避けて通ろうとする風潮のあるのが非常に懸念される場所である。

Copyright 2004 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)  
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.  
Address: 3-2, Nihonbashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422  
〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2  
電話 : 03-3235-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422  
e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)  
URL: <http://www.iima.or.jp>